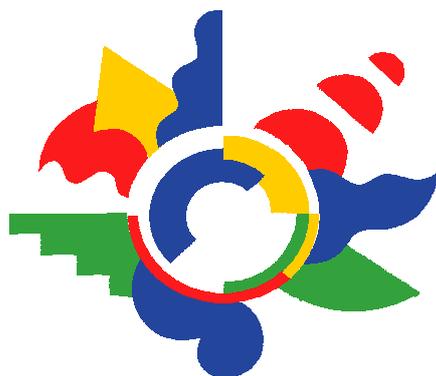


最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成15年12月22日



うつくしま、ふくしま。

福島県

目 次

1 最近の県経済動向	1 ~ 2
概況	
(1) 個人消費	
(2) 建設需要	
(3) 生産活動	
(4) 雇用・労働	
(5) 物価	
(6) 企業・金融	
(7) 中小企業の業況	
2 主要経済指標	3 ~ 8
3 景気動向指数（福島県）	9
4 中小企業経営動向調査（（財）福島県産業振興センター）	10
5 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	11 ~ 12
（参考）	
(1) 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）	13
(2) 月例経済報告（内閣府）	13

利用の手引き

1 始めに

県内経済の動きについては、昭和60年4月から「福島県景気動向指数」を毎月発行し、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。また、我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望の高まりから、平成6年4月から関係機関の御協力を得ながら、「最近の県経済動向」を毎月発行しております。

今後ともさらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ的(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。

また、福島県景気動向指数の要点をグラフで示すとともに、県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」を掲載しております。さらに、参考として日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域	電話 024(521)7143
統計分析グループ	内線 (2431)
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号	FAX 024(521)7914

1 最近の県経済動向

県内の景気は、生産活動・雇用情勢に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費が低調に推移するなど、引き続き厳しい状況にある。

(1) 個人消費

大型小売店販売額(10月)は総額約196億円となり、前年同月比で0.3%(既存店)減少し、11か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は衣料品、身の回り品で前年を上回ったため、前年同月比で1.7%(同)増加している。一方、スーパーは飲食料品、家庭用品、その他の商品で前年を下回ったため、前年同月比で1.0%(同)減少している。

乗用車新規登録台数(11月)は5,979台となり、前年同月比で4.1%減少し、8か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車が4か月連続で、軽自動車は2か月連続で前年を上回ったものの、中型車、小型車が前年を下回っている。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(10月)は総戸数1,087戸となり、前年同月比で24.4%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、持家、貸家、分譲住宅は2か月振りに前年を下回っている。

公共工事請負金額(11月)は総額約173億円となり、前年同月比で32.0%減少し、3か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は4か月振りに、地方の機関は4か月連続で前年を下回っている。

業務用建築物着工棟数(10月)は、275棟となり、前年同月比で1.5%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(10月)は101.3(速報値)となり、前年同月比で2.6%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業出荷指数(10月)は107.9(速報値)となり、前年同月比で5.0%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(10月)は107.6(速報値)となり、前年同月比で9.8%低下し、2か月連続で前年を下回っている。

大口電力使用量(10月)は463,026千kWhとなり、前年と比較して4.3%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(10月)は1.15倍(季節調整値)となり、前月比で0.06ポイント上昇した。

有効求人倍率(10月)は0.66倍(季節調整値)となり、前月比で0.04ポイント上昇した。

なお、有効求人数は28,241人(前年同月比19.0%増)となり、15か月連続で前年を上回った。有効求職者数は40,109人(同8.6%減)となり、13か月連続で前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員(10月)は13,906人となり、前年同月比で27.5%減少し、13か月連続で前年を下回っている。

現金給与総額指数(名目)(10月)は83.8となり、前年同月比で0.4%上昇し、3か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数(10月)は104.2となり、前年同月比で17.9%上昇し、12か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数(10月)は95.5となり、前年同月比で1.0%低下し、平成11年2月以降、前年を下回る動きが続いている。

(5) 物価

国内企業物価指数(11月)は94.8(速報値)となり、前年同月比で0.5%下落している。
福島県消費者物価指数(10月)は97.9となり、前年同月比で0.1%下落している。
また、生鮮食品を除く総合でみると98.2となり、前年同月比では0.2%上昇している。

(6) 企業・金融

企業倒産(11月)は、件数が11件となり、前年と比較して42.1%減少し、3か月連続で前年を下回っている。負債総額は30億1700万円となり、前年同月比で73.0%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が6件、サービス業が3件等となっている。

また、理由別にみると、販売不振が8件、放漫経営が2件等となっている。

金融機関預金残高(10月)は総額5兆9753億円となり、前年と比較して0.3%増加し、5か月連続で前年を上回る動きとなった。一方、**貸出残高**は総額3兆8752億円となり、前年同月比で2.4%減少し、平成14年1月以降、前年を下回る動きが続いている。

貸出約定平均金利(10月)は、2.250%となり、前月比で0.021ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。

(7) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表すDI値(11月)は28.2となり、前年に比べ2.9ポイント悪化し、4か月振りに前月を下回っている。

業種別にみると、小売業は3か月連続で改善したものの、その他の業種は悪化している。

2 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(千戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H11年	277,727	231,244	76,549	4,154	16,499	1,215	487,013	240,213	3,302	131,944
12	263,014	226,339	80,969	4,260	15,828	1,230	407,516	209,317	2,977	135,065
13	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,174	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,151	347,701	179,080	2,518	116,280
14年	62,238	60,771	17,510	1,045	3,829	294	89,243	44,402	701	29,764
15年	57,958	53,009	24,524	1,353	2,879	253	66,438	38,068	442	25,557
	57,053	52,616	16,434	985	3,544	313	86,525	42,232	663	29,826
	57,185	52,314	17,879	1,091	3,951	289	105,252	44,555	677	29,573
14年9月	18,254	16,621	7,478	429	1,195	97	33,434	16,478	229	10,323
10	18,433	17,757	6,045	343	1,437	104	34,924	18,911	271	10,308
11	18,996	18,915	6,233	365	1,210	99	25,422	13,152	218	10,093
12	24,809	24,099	5,232	337	1,182	92	28,896	12,338	212	9,363
15年1月	20,701	19,113	5,371	294	888	83	13,831	9,084	140	8,228
2	17,045	15,481	6,994	414	837	83	7,248	7,626	159	8,597
3	20,212	18,415	12,159	644	1,154	87	45,357	21,358	143	8,732
4	19,127	17,467	4,798	290	1,101	100	26,648	17,038	236	9,554
5	19,120	17,491	5,442	323	1,123	98	24,606	11,218	163	9,168
6	18,806	17,658	6,194	372	1,320	115	35,271	13,976	264	11,104
7	19,466	19,233	6,489	400	1,285	99	42,002	16,827	237	10,428
8	20,070	16,991	4,290	267	923	92	23,478	16,827	197	9,275
9	17,648	16,090	7,100	424	1,743	98	39,770	12,387	243	9,870
10	19,615	18,100	5,966	353	1,087	105	35,979	15,341	275	10,116
11	-	-	5,979	340	-	-	17,298	16,183	-	-
	対前年同期(月)比(%)									
H11年	5.0	4.3	1.5	1.5	6.2	1.4	19.4	9.2	-	-
12	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	9.8	2.4
13	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
14	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
14年	1.1	2.2	0.5	4.2	5.8	2.8	9.9	6.2	79.3	6.8
15年	1.5	1.9	4.2	7.4	6.7	2.1	1.7	12.6	7.3	0.9
	1.8	3.4	5.0	3.6	7.1	2.2	6.4	13.0	1.1	0.3
	5.2	4.2	4.6	2.1	10.0	0.6	5.7	7.3	1.0	5.5
14年9月	0.7	0.5	0.8	13.6	17.6	5.1	3.2	8.3	9.5	3.8
10	0.7	2.0	4.2	6.7	1.2	1.8	24.3	6.4	6.3	7.5
11	1.5	0.1	0.2	5.7	7.1	6.7	7.6	8.6	6.8	6.6
12	3.5	4.2	3.1	0.3	9.5	3.4	1.5	3.2	19.8	6.4
15年1月	2.6	2.2	0.6	4.6	10.8	1.7	2.0	5.5	20.5	0.0
2	0.7	0.6	3.4	5.1	20.2	2.8	52.3	12.1	0.0	2.7
3	1.0	2.7	7.0	10.2	10.9	1.8	16.8	15.6	0.7	0.0
4	1.1	3.8	9.7	7.0	18.2	1.4	21.9	13.0	10.3	0.3
5	2.2	3.6	4.8	0.8	3.3	7.7	17.4	16.4	10.9	6.0
6	2.1	2.9	1.2	3.4	1.0	13.4	5.6	10.2	1.9	4.5
7	5.8	3.9	2.6	0.7	5.7	2.6	0.3	5.1	4.8	3.8
8	3.5	3.4	6.8	5.8	21.9	5.4	3.2	10.6	4.4	8.4
9	6.2	5.5	5.1	1.0	45.9	1.2	19.0	6.9	6.1	4.4
10	0.3	0.3	1.3	3.0	24.4	1.0	3.0	14.4	1.5	1.9
11	-	-	4.1	6.7	-	-	32.0	23.0	-	-
備考	百貨店とスーパーの計		2001cc以上、同未満の乗用車、軽自動車の		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース		全建築物から居住専用住宅、	
	前年同期(月)比は既存店		「新車登録台数実績表」		住宅の計		国の機関と地方の機関の計		居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動							
	6 鉱工業生産指数		7 鉱工業出荷指数		8 鉱工業在庫指数		9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H11年	99.1	94.6	99.1	94.5	98.5	101.0	(千kWh) 4,587,953	(百万kWh) 256,891
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,002,712	266,707
13	93.9	93.2	94.0	93.7	117.2	102.7	5,046,831	259,858
14	93.0	92.0	94.3	93.5	117.6	94.1	5,128,600	258,773
14年	99.4	95.2	101.5	96.7	119.6	92.0	441,379	21,858
15年	95.0	94.1	96.6	96.9	117.8	92.0	436,272	21,065
	95.4	91.9	98.1	92.8	123.7	90.6	441,621	21,689
	95.8	94.7	100.5	97.5	126.5	91.5	451,654	22,424
14年9月	94.5	97.4	97.4	101.1	123.4	89.6	438,603	22,545
10	98.7	97.0	102.8	97.0	119.3	93.2	444,012	22,427
11	100.3	95.2	101.3	97.5	122.7	92.3	435,869	21,574
12	99.1	93.3	100.3	95.5	116.9	90.4	444,256	21,574
15年1月	89.7	87.7	91.0	88.0	113.2	95.5	432,522	20,873
2	92.0	90.9	93.8	93.6	118.0	93.9	424,312	20,405
3	103.2	103.6	105.0	109.0	122.3	86.7	451,982	21,916
4	93.5	90.7	94.4	91.3	123.5	88.5	432,141	21,168
5	96.1	90.2	98.2	90.3	125.2	91.6	437,520	21,562
6	96.7	94.8	101.6	96.8	122.4	91.8	455,202	22,338
7	96.7	97.1	99.5	97.8	137.0	93.9	462,884	22,646
8	87.5	85.7	92.5	88.2	124.5	92.2	429,438	21,902
9	r 103.2	101.4	r 109.6	106.5	118.1	88.4	462,640	22,723
10	P 101.3	100.7	P 107.9	102.5	P 107.6	91.1	463,026	22,291
11	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同期(月)比(%)		対前年同期(月)比(%)					
H11年	1.7	0.2	1.5	1.0	10.2	8.7	2.9	0.5
12	0.9	5.7	0.9	5.8	1.5	1.0	9.0	3.8
13	6.1	6.8	6.0	6.3	17.2	2.7	0.9	2.6
14	1.0	1.2	0.3	0.2	0.3	8.4	1.6	0.4
14年	7.1	6.0	9.8	6.7	4.7	8.7	7.3	3.2
15年	10.0	5.5	9.6	5.7	5.8	5.9	8.4	4.2
	3.5	2.2	6.5	3.0	5.9	3.3	5.3	1.9
	1.7	0.9	5.1	2.1	3.2	1.4	1.2	2.0
14年9月	3.6	5.2	7.2	4.9	4.9	9.9	5.2	2.9
10	4.0	5.4	9.2	6.5	0.9	8.7	6.7	2.4
11	7.6	5.4	8.1	7.0	7.2	9.5	6.7	3.1
12	9.9	7.0	12.1	6.6	6.4	8.0	8.5	4.0
15年1月	13.5	8.1	13.6	8.4	0.8	5.5	10.0	5.2
2	8.6	4.6	8.6	6.0	5.4	6.5	6.9	3.2
3	8.2	3.9	7.5	3.1	11.6	5.6	8.4	4.2
4	2.9	3.0	4.7	3.3	13.7	4.2	4.2	2.7
5	5.5	1.3	9.0	1.1	0.6	3.2	5.8	2.1
6	2.2	2.4	5.8	4.4	4.3	2.5	5.7	0.8
7	2.3	0.3	0.1	0.7	12.5	1.3	1.7	4.3
8	1.9	1.3	2.9	0.1	1.6	1.6	0.0	2.6
9	9.2	4.1	12.5	5.3	4.3	1.3	5.5	0.8
10	2.6	3.8	5.0	5.7	9.8	2.3	4.3	0.6
11	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		県は東北電力、国は電力10社計 契約量の年・四半期値は、月平均値	
資料 出所	「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省						東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

rは訂正値、Pは速報値

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H11年	0.89	0.87	0.51	0.48	18,595	1,207	36,783	2,530	17,401	1,073
12	1.09	1.05	0.65	0.59	23,413	1,473	35,986	2,507	16,193	1,038
13	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
14年	0.91	0.99	0.52	0.57	22,772	1,539	41,448	2,592	17,652	1,024
15年	0.95	1.02	0.57	0.60	23,687	1,623	40,765	2,620	15,669	909
	0.96	0.99	0.57	0.61	23,055	1,610	44,513	2,841	15,280	907
	0.99	1.07	0.59	0.64	24,659	1,648	41,234	2,570	14,945	933
14年9月	0.91	0.95	0.49	0.55	23,167	1,542	44,055	2,685	19,809	1,115
10	0.92	0.98	0.51	0.56	23,730	1,609	43,905	2,724	19,175	1,104
11	0.91	0.99	0.52	0.57	23,260	1,554	41,405	2,587	17,098	999
12	0.91	1.02	0.53	0.59	21,327	1,454	39,035	2,464	16,682	968
15年1月	0.95	1.02	0.56	0.60	22,283	1,514	40,124	2,570	16,329	949
2	0.94	0.99	0.58	0.61	23,156	1,602	39,445	2,579	15,547	902
3	0.96	1.06	0.56	0.60	25,623	1,752	42,726	2,711	15,131	875
4	0.97	1.03	0.57	0.60	24,654	1,715	45,640	2,926	15,214	870
5	0.92	0.99	0.56	0.61	22,411	1,581	44,778	2,851	15,378	929
6	0.98	0.96	0.58	0.61	22,099	1,535	43,122	2,746	15,248	923
7	0.93	1.04	0.56	0.62	23,134	1,585	42,602	2,672	15,625	961
8	0.95	1.08	0.58	0.63	23,747	1,603	40,113	2,519	14,695	927
9	1.09	1.09	0.62	0.66	27,096	1,755	40,986	2,520	14,515	910
10	1.15	1.21	0.66	0.70	28,241	1,858	40,109	2,513	13,906	875
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期)比(%)				対前年同期(月)比(%)					
H11年	0.03	0.05	0.06	0.05	6.0	4.6	9.7	5.6	7.1	5.0
12	0.20	0.18	0.14	0.11	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3
13	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
14	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
14年	0.03	0.06	0.05	0.03	16.4	7.5	5.6	0.7	14.0	10.1
15年	0.04	0.03	0.05	0.03	28.2	10.8	9.1	5.0	23.8	17.0
	0.01	0.03	0.00	0.01	21.9	10.0	10.5	5.1	29.7	18.3
	0.03	0.08	0.02	0.03	13.4	11.5	8.6	5.9	28.5	18.9
14年9月	0.01	0.00	0.01	0.02	12.2	1.8	6.5	5.5	3.4	0.9
10	0.01	0.03	0.02	0.01	12.2	5.2	1.2	2.0	7.0	5.3
11	0.01	0.01	0.01	0.01	15.4	6.9	6.5	1.1	16.2	12.2
12	0.00	0.03	0.01	0.02	22.7	11.0	9.2	3.2	18.7	12.9
15年1月	0.04	0.00	0.03	0.01	26.7	10.7	10.5	5.4	23.2	16.5
2	0.01	0.03	0.02	0.01	28.4	11.5	10.2	5.4	24.6	18.1
3	0.02	0.07	0.02	0.01	29.3	10.2	6.6	4.3	23.6	16.4
4	0.01	0.03	0.01	0.00	24.8	9.2	9.9	5.5	28.3	18.5
5	0.05	0.04	0.01	0.01	21.7	9.6	11.4	5.9	31.4	19.3
6	0.06	0.03	0.02	0.00	19.1	11.2	10.2	3.9	29.2	17.1
7	0.05	0.08	0.02	0.01	12.2	10.2	9.6	5.1	29.9	18.4
8	0.02	0.04	0.02	0.01	10.7	10.5	9.0	6.5	28.7	20.0
9	0.14	0.01	0.04	0.03	17.0	13.8	7.0	6.2	26.7	18.4
10	0.06	0.12	0.04	0.04	19.0	15.4	8.6	7.7	27.5	20.7
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年・四半期値は原数値、各月の値は季節調整値									
資料	「雇用失業情勢」				「雇用失業情勢」					
出所	福島労働局職業安定部				福島労働局職業安定部					

区分 年月	雇用・労働									19 国内企業 物価指数
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
H11年	98.3	99.4	92.2	95.8	100.5	100.2	(%)	(%)	100.0	
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	19.5	100.0	
13	100.7	98.9	94.3	96.3	97.6	99.8	15.4	20.2	100.0	
14	96.5	96.5	87.8	96.4	96.6	99.2	15.7	21.0	97.7	
14年	114.7	113.3	92.7	101.3	96.6	99.1	16.1	22.0	95.8	
15年	82.9	81.9	93.1	100.4	95.5	98.3	15.6	22.2	95.2	
	99.3	98.4	93.1	99.0	95.3	98.9	17.7	22.4	95.2	
	92.5	91.8	102.1	98.7	95.7	98.9	16.7	22.3	94.9	
							16.3	22.7	94.9	
14年9月	81.9	79.1	85.4	97.0	96.5	99.2	15.9	22.1	95.5	
10	83.5	80.1	88.4	99.0	96.5	99.1	16.0	22.0	95.2	
11	85.1	82.5	95.8	102.0	96.8	99.1	15.5	22.2	95.3	
12	175.4	177.3	93.8	103.0	96.4	99.2	15.4	22.4	95.1	
15年1月	82.6	82.7	90.6	96.0	95.6	98.6	17.4	22.5	95.1	
2	80.9	78.9	91.7	100.0	95.3	98.3	17.6	22.3	95.3	
3	85.1	84.0	96.9	105.1	95.5	98.0	18.0	22.4	95.3	
4	81.8	80.3	92.7	103.0	95.0	98.7	17.0	22.3	95.1	
5	81.9	79.4	91.7	97.0	95.2	98.9	16.5	22.2	94.8	
6	134.1	135.5	94.8	97.0	95.6	99.0	16.7	22.3	94.7	
7	108.6	113.0	101.0	99.0	95.8	99.0	16.1	22.6	94.9	
8	87.1	83.1	100.0	97.0	95.7	98.9	16.5	22.7	94.9	
9	81.8	79.4	105.2	100.0	95.6	98.8	16.2	22.8	95.0	
10	83.8	79.9	104.2	104.0	95.5	98.8	16.4	22.9	94.7	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	P 94.8	
	対前年同期(月)比(%)						対前月(期)比(%)		対前年同期(月)比(%)	
H11年	3.1	1.3	11.5	1.5	0.9	0.3	3.2	3.2	1.5	
12	1.7	0.6	8.5	4.4	0.5	0.2	0.5	0.7	0.0	
13	0.7	1.1	5.7	3.7	2.4	0.2	0.3	0.8	2.3	
14	4.2	2.4	6.9	0.1	1.0	0.6	0.4	1.0	1.9	
14年	3.6	1.7	0.7	5.9	1.0	0.8	1.0	0.2	1.3	
15年	0.0	0.7	4.7	6.5	0.8	0.6	2.1	0.2	0.9	
	2.9	1.1	8.1	4.7	1.8	0.6	1.0	0.1	1.0	
	0.9	1.2	22.6	3.6	0.9	0.5	1.8	0.4	0.7	
14年9月	1.1	1.2	3.1	4.9	1.5	0.7	0.3	0.2	2.0	
10	0.4	0.5	2.8	4.7	1.2	0.8	0.1	0.1	1.6	
11	2.7	0.8	3.3	6.5	1.1	0.8	0.5	0.2	1.2	
12	7.8	2.7	1.3	6.4	0.9	0.7	0.1	0.2	1.3	
15年1月	0.5	1.0	8.8	6.8	1.1	0.6	2.0	0.1	1.0	
2	0.1	0.1	3.6	6.5	1.3	0.7	0.2	0.2	0.8	
3	0.7	1.1	2.2	6.2	0.1	0.6	0.4	0.1	0.8	
4	2.4	0.6	4.7	4.0	2.0	0.8	1.0	0.1	0.8	
5	2.6	0.6	6.0	5.5	1.8	0.6	0.5	0.1	1.1	
6	3.2	2.5	13.8	4.4	1.5	0.6	0.2	0.1	1.1	
7	3.2	1.9	27.5	4.3	1.0	0.6	0.6	0.3	0.8	
8	1.0	1.7	17.1	3.3	0.8	0.4	0.4	0.0	0.7	
9	0.1	0.4	23.2	3.1	0.9	0.4	0.3	0.1	0.5	
10	0.4	0.2	17.9	5.1	1.0	0.3	0.2	0.2	0.5	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	
備考	全産業5人以上 平成12年 = 100				全産業5人以上 平成12年 = 100				(国内総平均) 平成12年 = 100	
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「経済統計月報」 日本銀行	

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H11年	100.5	99.9	100.7	100.4	202	195,800	15,460	135,522	62,111	42,947	48,677	46,881
12	100.0	100.0	100.0	100.0	257	64,113	19,071	239,874	63,334	42,959	48,218	46,392
13	99.3	99.2	99.3	99.2	289	214,959	19,441	162,130	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.2	98.2	98.4	98.3	242	176,624	19,458	137,557	60,688	40,062	50,163	43,164
14年	98.0	97.9	98.3	98.2	64	121,381	4,696	32,311	60,688	40,062	50,163	43,164
15年	97.8	97.5	97.9	97.6	48	10,161	4,590	39,341	59,805	40,079	50,998	42,329
	98.0	97.7	98.3	98.1	58	27,656	4,394	25,196	61,239	38,511	51,343	41,236
	97.8	97.8	98.2	98.2	44	42,611	3,943	30,034	60,389	38,857	-	-
14年9月	98.2	98.1	98.5	98.3	23	4,518	1,514	8,179	60,170	39,934	49,902	42,621
10	98.0	98	98.3	98.2	26	108,119	1,706	19,270	59,563	39,701	49,560	42,619
11	98.0	97.9	98.3	98.2	19	11,192	1,433	5,757	60,128	39,880	50,228	42,854
12	98.0	97.9	98.3	98.2	19	2,070	1,557	7,284	60,688	40,062	50,163	43,164
15年1月	98.0	97.5	98.0	97.6	22	4,491	1,436	12,190	59,563	39,917	49,957	42,727
2	97.6	97.3	97.7	97.5	15	3,997	1,586	15,330	59,653	39,971	50,362	42,480
3	97.8	97.6	98.0	97.8	11	1,673	1,568	11,821	59,805	40,079	50,998	42,329
4	98.0	97.7	98.3	98.1	27	21,393	1,514	9,031	60,658	39,492	51,372	41,560
5	98.1	97.8	98.5	98.2	20	5,816	1,482	8,008	60,647	38,991	51,414	41,339
6	97.8	97.6	98.2	98.1	11	447	1,398	8,157	61,239	38,511	51,343	41,236
7	97.6	97.7	98.0	98.1	10	5,295	1,384	7,008	60,651	38,459	51,142	40,955
8	97.8	97.8	98.2	98.2	19	26,375	1,321	11,734	60,870	38,588	51,262	41,147
9	97.9	97.9	98.3	98.2	15	10,941	1,238	11,293	60,389	38,857	-	-
10	97.9	98.2	98.3	98.3	15	21,976	1,387	8,510	59,753	38,752	-	-
11	-	-	-	-	11	3,017	1,136	10,089	-	-	-	-
	対前年同期(月)比(%)											
H11年	0.3	0.1	0.3	0.3	31.8	117.9	19.4	5.8	1.3	3.4	1.9	4.1
12	0.5	0.1	0.7	0.7	27.2	67.3	23.4	77.0	2.0	0.0	0.9	1.0
13	0.7	0.8	0.7	0.7	12.5	235.3	1.9	32.4	2.7	0.8	0.8	3.4
14	1.1	1.0	0.9	0.9	16.3	17.8	0.1	15.2	1.5	7.5	3.2	3.7
14年	0.7	1.1	0.5	0.8	4.5	866.9	10.8	28.5	1.5	7.5	0.5	1.3
15年	0.3	0.8	0.2	0.7	2.0	44.3	10.4	10.2	1.3	4.0	1.4	3.9
	0.5	0.7	0.3	0.4	19.4	10.4	7.5	17.8	0.3	4.1	1.7	4.5
	0.5	0.3	0.2	0.1	22.8	256.9	19.4	2.5	0.4	2.7	-	-
14年9月	0.8	1.0	0.7	0.91	0.0	27.6	3.4	72.7	2.7	6.7	3.8	5.404
10	1.2	1.2	0.9	0.91	10.3	2,048.2	10.7	79.9	2.5	7.1	4.0	3.957
11	0.5	1.1	0.4	0.81	0.0	151.7	22.6	69.4	2.2	6.8	4.2	3.308
12	0.5	1.0	0.3	0.71	0.0	32.7	3.5	53.4	1.5	7.5	3.2	3.699
15年1月	0.5	1.0	0.4	0.81	69.2	87.7	11.4	14.2	1.5	5.2	3.0	3.557
2	0.3	0.9	0.2	0.71	34.8	66.2	7.4	20.6	1.4	4.6	2.9	4.002
3	0.2	0.6	0.1	0.61	15.4	58.4	12.3	42.1	1.3	4.0	1.4	3.932
4	0.4	0.6	0.1	0.41	0.0	68.1	7.7	29.3	0.5	1.8	1.5	4.429
5	0.6	0.7	0.2	0.41	0.0	17.5	12.6	26.2	0.0	2.0	1.9	4.200
6	0.7	0.8	0.4	0.41	56.0	91.6	1.2	16.0	0.3	4.1	1.7	4.511
7	0.6	0.4	0.2	0.20	41.2	45.7	23.7	41.8	0.6	4.6	2.1	4.762
8	0.6	0.3	0.3	0.10	11.8	596.5	15.4	10.8	0.8	3.7	2.8	4.588
9	0.3	0.2	0.2	0.10	34.8	142.2	18.2	38.1	0.4	2.7	-	-
10	0.1	0.2	0.0	0.10	42.3	79.7	18.7	55.8	0.3	2.4	-	-
11	-	-	-	-	42.1	73.0	20.7	75.2	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『福島県消費者物価指数』福島県				『福島県内企業倒産集計』株式会社帝国データバンク福島支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所	『消費者物価指数』総務省統計局				『全国企業倒産集計』株式会社帝国データバンク				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	インターバンク相場 (東京市場) 中心値平均
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H11年	2.652	2.100	-	-	-	-	-	-	-	16,788.51	113.91
12	2.506	2.116	-	-	-	-	-	-	-	17,160.77	107.77
13	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12,102.37	121.53
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10,119.54	125.31
14年	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	8,692.94	122.27
15年	2.321	1.829	-	-	-	-	-	-	-	8,169.75	118.57
	2.345	1.828	-	-	-	-	-	-	-	8,895.71	118.26
	2.271	-	-	-	-	-	-	-	-	10,649.92	115.19
14年9月	2.275	1.865	45.0	28.9	57.4	60.7	64.4	53.9	52.7	9,354.01	120.50
10	2.285	1.858	48.5	40.2	54.6	71.4	53.6	55.4	43.4	8,792.50	123.86
11	2.319	1.854	44.8	28.6	58.0	66.0	59.4	56.6	53.3	8,700.33	121.49
12	2.309	1.834	42.7	30.9	51.8	60.5	39.1	50.0	60.5	8,692.94	122.27
15年1月	2.311	1.836	43.6	33.8	51.3	67.9	52.3	45.7	44.8	8,570.73	118.65
2	2.335	1.837	40.2	26.7	50.4	69.4	48.5	42.1	50.0	8,538.47	119.27
3	2.321	1.829	36.0	26.5	43.6	53.9	43.5	36.7	45.3	8,169.75	118.57
4	2.304	1.833	36.9	26.5	45.4	72.9	41.2	45.1	30.3	7,909.39	119.79
5	2.314	1.836	38.1	27.4	46.5	65.4	44.6	51.2	28.6	8,132.36	117.26
6	2.345	1.828	27.9	15.3	38.4	54.6	41.8	38.5	22.9	8,895.71	118.26
7	2.352	1.828	35.4	21.9	46.2	61.3	39.0	51.2	34.9	9,676.30	118.69
8	2.338	1.82	35.2	17.5	48.7	59.2	46.1	54.2	34.4	9,884.59	118.83
9	2.271	1.803	30.9	14.3	44.3	57.4	42.4	46.0	34.8	10,649.92	115.19
10	2.250	1.811	25.3	9.5	37.7	49.1	25.4	43.1	34.3	10,717.13	109.58
11	-	-	28.2	17.0	38.7	53.5	34.8	33.4	38.5	10,205.30	109.20
	対前月(期)										
H11年	0.060	0.155	-	-	-	-	-	-	-	1,428.68	16.99
12	0.146	0.016	-	-	-	-	-	-	-	372.26	6.14
13	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	5,058.40	13.76
14	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,982.83	3.78
14年	0.034	0.031	-	-	-	-	-	-	-	661.07	1.77
15年	0.012	0.005	-	-	-	-	-	-	-	523.19	9.63
	0.024	0.001	-	-	-	-	-	-	-	725.96	4.32
	0.074	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754.21	4.41
14年9月	0.014	0.001	0.1	7.2	5.1	2.6	13.6	3.9	0.1	397	1.49
10	0.010	0.007	3.5	11.3	2.8	10.7	10.8	1.5	9.3	562	3.36
11	0.034	0.004	3.7	11.6	3.4	5.4	5.8	1.2	9.9	92	2.37
12	0.010	0.020	2.1	2.3	6.2	5.5	20.3	6.6	7.2	7	0.78
15年1月	0.002	0.002	0.9	2.9	0.5	7.4	13.2	4.3	15.7	122	3.62
2	0.024	0.001	3.4	7.1	0.9	1.5	3.8	3.6	5.2	32	0.62
3	0.014	0.008	4.2	0.2	6.8	15.5	5.0	5.4	4.7	369	0.70
4	0.017	0.004	0.9	0.0	1.8	19.0	2.3	8.4	15.0	260	1.22
5	0.010	0.003	1.2	0.9	1.1	7.5	3.4	6.1	1.7	223	2.53
6	0.031	0.008	10.2	12.1	8.1	10.8	2.8	12.7	5.7	763	1.00
7	0.007	0.000	7.5	6.6	7.8	6.7	2.8	12.7	12.0	781	0.43
8	0.014	0.008	0.2	4.4	2.5	2.1	7.1	3.0	0.5	208	0.14
9	0.067	0.017	4.3	3.2	4.4	1.8	3.7	8.2	0.4	765	3.64
10	0.021	0.008	5.6	4.8	6.6	8.3	17.0	2.9	0.5	67	5.61
11	-	-	2.9	7.5	1.0	4.4	9.4	9.7	4.2	512	0.38
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (各月末時点)							日経平均 (225種)	直物相場
資料 出所			財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

3 景気動向指数(福島県)

概括

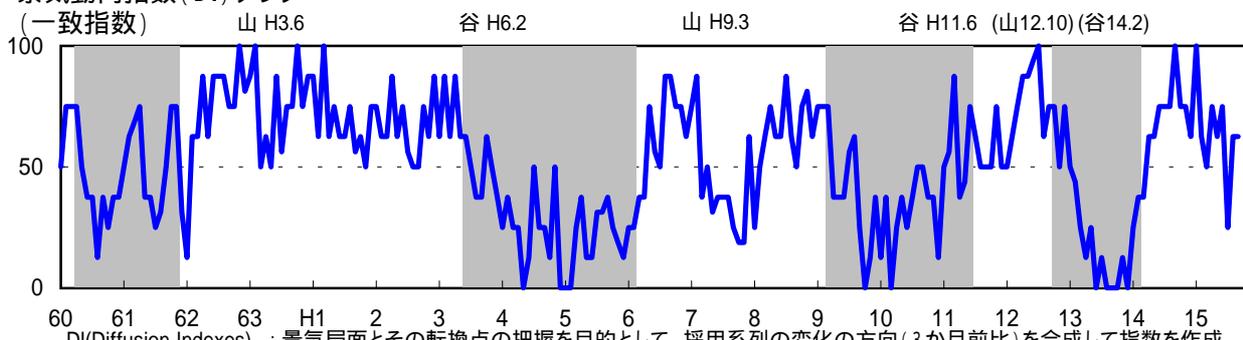
9月の景気動向指数(DI)は、先行指数88.9%、一致指数62.5%、遅行指数33.3%となった。

先行指数は、5か月連続で50%を上回った。

一致指数は、2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張期、下回っていれば景気後退期と判断される。

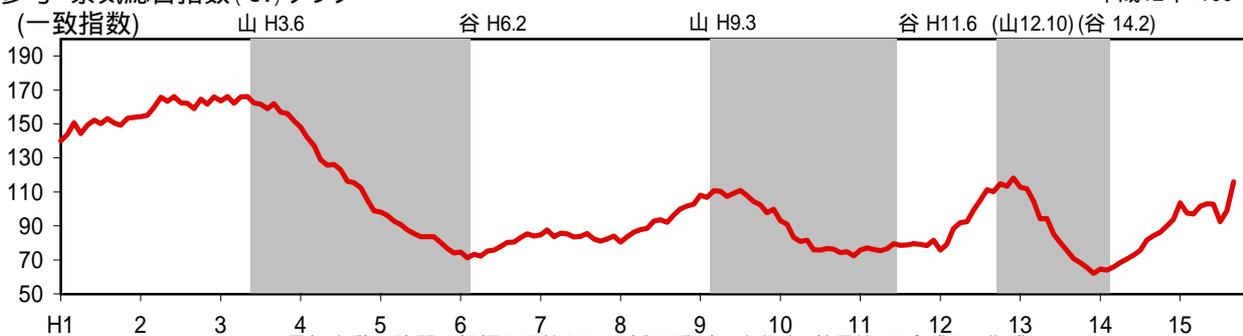
グラフ上の景気基準日付のうち()内は暫定値を、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県			全国		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
14年5月	77.8	62.5	57.1	83.3	100.0	42.9
6	66.7	75.0	57.1	75.0	81.8	42.9
7	61.1	75.0	57.1	75.0	90.9	42.9
8	77.8	75.0	42.9	58.3	54.5	42.9
9	55.6	100.0	57.1	75.0	90.9	57.1
10	44.4	75.0	28.6	41.7	90.9	42.9
11	33.3	75.0	42.9	75.0	72.7	57.1
12	50.0	62.5	28.6	66.7	45.5	71.4
15年1月	66.7	100.0	14.3	58.3	100.0	42.9
2	66.7	62.5	42.9	58.3	72.7	85.7
3	66.7	50.0	57.1	25.0	86.4	42.9
4	44.4	75.0	42.9	33.3	13.6	78.6
5	77.8	62.5	57.1	58.3	59.1	42.9
6	66.7	75.0	28.6	75.0	63.6	64.3
7	77.8	25.0	57.1	75.0	81.8	71.4
8	55.6	62.5	35.7	50.0	54.5	42.9
9	88.9	62.5	P 33.3	66.7	90.9	71.4
10				P 90.0	P 100.0	P 58.3
採用指標数	9指標	8指標	7指標	12指標	11指標	7指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

製 造 業

期待していた冬物も気温があまり下がらず、売れ行きも低調で、メーカーも売れたら作るというシステムが定着した。今後、春物の期待も望めず、最悪の年越しになりそう。【縫製 相双】

海外より輸入品の増加のため、国内競争激化、単価の低下により苦しい。【縫製 県北】

輸入関税を掛けないと、全部中国生産になってしまう。日本の製造業は廃業である。

【縫製 県南】

10月からの後期は前年度よりも生コン出荷量が増えると予想される。ただし、過当競争により、採算が合わない。土木工事の増加は見込めず、苦慮している。【窯業・土石 県北】

仕事が少なく、益々ダンピングの傾向が強くなっている。元請の利幅が大きく、下請・納入業者は困っている。【窯業・土石 いわき】

製品が短命。客先の急な海外シフトなどで下請企業は3か月先全く予想がつかない。

【電気機器 いわき】

受注増なるも、生産するフロアーがないため苦慮中。

【電気機器 県中】

各メーカーとも、短納期発注が多い。

【精密機器 県北】

年末年始で納期が集中している。

【プラスチック 県北】

建 設 業

来期、来々期と大幅に受注高が落ち込む見込み。

【土木 相双】

卸 売 業

11月度は、比較的温暖であったことが売上減少の主因と考える。【衣服 県中】

委託が増え、需要の変化が苦しい。

【機械器具 県中】

一般工務店はハウスメーカーに押されて軒並みダウン。関連会社が伸びてきているので、売上は伸びているが環境は非常に厳しい。【建築材料 県南】

小 売 業

大型店の出店で売上に大きく響いている。

【中小スーパー 県中】

天候不順の影響は予想外に厳しく、秋冬商戦も苦戦している。私共の業界は厳しい環境にある。大型量販店の安売り、特に二重価格のチラシ等には参っている。消費者は、我々のプライスを信用しなくなり困っている。【衣料 県中】

通販、大中スーパーの競争激化により、販売額、利益ともますます減少気味だ。【衣料 県中】

消費者の自己防衛により付加価値商品が売れず、安い物に移行して客単価が落ちている。酒免許自由により、新規参入が目玉に益々価格競争が厳しくなっている。【飲食料 県北】

酒類免許の自由化により業界がどう変化してゆくのか、我々小売業の先は非常に不透明だ。商店街が不況と社会構造の変化で、明るさ、華やかさ、人情味が失われないよう、頑張るしかない。

【飲食料 県中】

前年よりは良いが、セールの価格請求の効果が大きい。客数が増えても買い上げ点数・客単価は伸びていない。景気が上向きとは実感できない。

【大規模店 会津】

暖冬に不安が募る。

【その他 いわき】

サ ー ビ ス 業

薄利多売、経費削減。

【旅館 会津】

11月下旬から客足減少。

【旅館 会津】

競争激化のため、商品の薄利多売が続き、収入の落ち込みが今後も続くと思われる。

【タクシー 会津】

11月はここ数年にないくらい、夜間の収入が減少し、全体で10%近く売上が減少した。供給過剰の市場で他社では、増員、増車による収益確保を考えているようだ。市場を分散しているに過ぎない。

【タクシー 県北】

努力は継続中。ほんの少々ではあるが、良くなるんではないかと思われるところもあるが、なかなかにして容易ではない。

【運送 会津】

荷主の経営状態に大きく左右される。売上増加を図ると収益力は弱体化する。運賃の引き下げ依頼が活発。排気ガス、スピード規制が経営を大きく圧迫している現状。

【運送 県中】

マスコミ報道にあるような景況の良さは、全く感じられない。

【情報サービス 県中】

食品製造業

(1) 乳製品：飲用乳の表示に関する公正競争規約が改正された。新区分では、生乳のみを原料とする「牛乳」、「特別牛乳」、「成分無調整牛乳」(低脂肪牛乳、無脂肪牛乳)と加工乳、乳飲料のいわゆる「乳」とに分けられる。また、生産者、生産牧場、原産地名の表示の適正化についても定められた。「品質保持期限」の文言を「賞味期限」に変更する等の改正も行われた。

(2) 豆腐油揚：10月に引き続き記録的な暖かさで、大きな売上ダウン(15%以上)となっている。野菜が豊作で値下がりし、本来は野菜が安いと鍋物が多くなって豆腐が売れるのであるが、暖冬のためこれが悪影響している。全国的には東北・北海道地方が非常に悪いようである。

(3) パン：秋の深まりとともに食欲も回復し、売上アップに期待したいところだが、一向に上昇の気配が感じられない。余りにも長い不況に諦めの心境でいる業者が大半のようである。

景況はかろうじて横ばいである。

(4) 味噌醤油：年末に近いこともあって味噌・醤油の出荷数量は増加気味ではあるものの、昨年同様に一般製品・贈答用いずれも出荷数量の動きはパツとしない。

主原料である大豆の値上がりに加えて、国産大豆も冷夏の影響で不足気味である。輸入大豆についても Non-GM(非遺伝子組み換え)大豆の価格が上昇傾向である。しかし、我々製造企業は原料コスト上昇分を販売価格に転嫁できず、苦しい状況が続いている。

また、消費者の安心・安全に対する関心は高まる一方で、表示内容の改正などが論議されている。公正取引委員会は、消費者からの要望を受け入れて表示内容の改善を強く求めている。こうした状況が今後も続けば中小零細企業は生き残れるか不安である。

(5) 乾麺：販売価格の下落は落ち着いた。乾麺業界は年2回の商品入れ替えがあるが、その際賞味期限内であるにもかかわらず返品され、まさに委託販売の現状である。加工食品の取引はすべて買取制が前提であるべきだと思いが、賞味期限内でも返品や処分売りなど不当扱いが常とう化している。行動規範の徹底とルール策定を全国団体に提示して行きたい。

繊維・同製品

(6) ニット：11月28～30日、郡山市のビッグ・パレットにおいて「福島県ニットフェア」を開催したところ、大盛況で前年の売上を上回ることができた。

木材・木製品製造業

(7) 製材業：(外材輸入) ロシア産丸太の値上がり、米材丸太の産地価格の上昇、船運賃の

暴騰、ブリティッシュ・コロンビア州(カナダ)における伐採及び製材関連の全面スト等の影響により、丸太、製材品とも輸入価格は全面高の状況になって来た。一方、国内は住宅ローン減税の駆け込み需要から荷動きは比較的良好のもの、販売価格への転嫁は一部しか通っておらず、原材料高の厳しい局面にある。

(郡山地区木材木工) 平成15年で切れる住宅取得者への税優遇により、前半は着工数が増加したが、後半は減少し通年で見れば減少だと思われる。公共工事の削減と民間需要の冷えこみにより、10月から仕事量が下降状況にある。目先のことのみにとらわれて、今後の長期展望が出て来ない。

(8) 家具：組合員の1社が12月末で会社を整理する。事実上は倒産のようである。家具業界は全国的に非常に厳しい状況である。

印刷

(9) 印刷：県全体としては横ばいと思われるが、地区によって多少差がある。販売価格の競争が激しくなっている。

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器：12月から3月までは、冬期で観光客が減少し売上も減少する。

(11) コンクリート製品：需要期に入ったため前月比で「出荷量」は若干増加している。しかしながら公共事業削減による需要低下により、市況は「買手市場」となっている。

(12) 砕石：(県北地区) 売上高は前月比で17%の増、前年同月比では11%の減であった。全体の数量としては前年比で16.2%の減であった。

(13) 生コン：公共工事の発注減により、当業界は依然として低調に推移している。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) (郡山地区) 鉄鋼材が順次値上がりして来ているが、その分を受注値に反映できず利益がさらに圧迫されている。県内工事は減少し、やむを得ず北関東に販路を求めている。しばらくはこの状態が続き、経営はさらに苦しくなることが懸念される。

(15) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、受注競争が益々激化し安値受注をせざるを得ない状況にある。引き続き厳しい情勢のまま推移している。発注者側は現在、来年度(4月以降)の予算編成の作業段階であり、先行きの見通しは不透明である。

(16) 電子工業：クリスマス商戦用の生産も一段落し、さらに受注減の状況がみられる。来春の新製品開発が待たれる。2月頃から一部動きがあるが、全体としてパイが縮小していく状況に変わりはないと思う。

(17) 精密機器：全体として好転し、フル操業中である。

卸売業

(18) 卸売業：(県中地区) 11月は寒暖の差が激しく、上手に対応した企業はそれなりの実績を上げた。しかし相変わらず過当競争によりデフレ化は進行しており、中小企業の経営を圧迫している。

(県南地区) 全ての項目が、前年同月比で悪化あるいは減少した。

(19) 再生資源：再生資源の中で鉄スクラップの騰勢が続いている。これは電炉メーカーの増産体制と海外市場での急騰が原因である。故紙は国内メーカーが値下げを打ち出しているが、輸出が堅調で市中では値下げに踏み切れない。非鉄は円高一服で横ばいである。年末には荷動きが活発化するだろうが11月は荷の発注は低調であった。

(20) 肥料卸：10月に11月分の前倒し需要があったことから売上が減少している。これから冬に向かって肥料は不需用期に入る。

小売業

(21) 共同店舗：(浜通り地区のAショッピングセンター) 依然として厳しい状況の中、売上はなかなか伸びない。お客様も安い物、単価の低い物、単品買い、小パックと最小の買い物しかしてくれない。これでは売上、利益、収益が伸びない。今までは店側からの提案で商品を提供、販売してきたが、これからはお客様側からの視点で商品作りをしていかないと客離れが進んでしまう。年末年始と消費のピークを迎えるが、本当の厳しさはこれからなのかもしれない。先行きが不安である。

(22) 石油：11月、原油価格が上昇したことも受けて、元売りでは若干の仕切上げが実施された。暖冬の影響で灯油の需要も伸び悩んでおり、組合員店の経営状況が更に悪化している。

(23) 米穀：東北地区の10月15日付作況指数の発表は前回は大きく下方修正され、産地市場はこれに強く反応した。全国的に産地新米は大幅に値上がりしており、末端販売価格の値上げ修正を実施せざるを得ない状態である。特に業務用筋との価格交渉が難しくなっている。

(24) 農機具販売：コメ不作による農業所得の減少により、農家の購買力が落ちた地区がある。当業界にとっては先行き不安が残る。

商店街

(25) 福島市：11月始めは市商連イベント等により人出は多く見られたが、月間トータルの売上増にはならなかった様である。

郡山市：11月、売上高は残念ながら低調であった。恒例のイベント「笑・SHOW・商」の昼間行事は11月3日で終了した。12月の歳末売り出し、年明けから3月まで、飲食中心の夜間イベント「ナイトでSHOW」に移行する。

原町市：144回目を迎えた当商店街のイベントも

12年間ではマンネリ化現象が見られることから、改善が必要と思われる検討中である。

市内では市誘致企業の閉鎖など地域経済に暗い影を落とし、前途が心配である。

サービス業

(26) クリーニング：全国のクリーニング関係営業施設数(平成15年3月末現在)が厚生労働省より発表になった。これによると当県は施設数が大きく減少した県として東北で第1位になった。その減少数はマイナス164件(内、取次所148件)であった。ますます厳しくなる環境のなか生き残るために、需要の創造、変化対応、本質を認識し、実践していくしかないと思う。

(27) 旅館業：(土湯温泉) 雪の降る時期が遅かったため、日帰り観光客の入り込みが好調であった。

建設業

(28) 建設業：(県南地区) 当組合の組合員にアンケート調査を実施したところ次のような結果が出た。

1.平成15年4月～11月の受注高は？

- ・前年より増加した 25%
- ・ " 減少した 75%
- 平均減少率 35%

2.平成15年11月と平成14年11月だけを比較すると？

- ・前年より増加した 30%
- ・ " 減少した 70%

3.雇人数は？(平成15年4月～11月)

- ・前年より増加した 12.5%
- ・変わらない 25%
- ・前年より減少した 62.5%

(29) 電気工事：前月報告した「でんき元気」提案型技術営業の推進を行っており、12月には電気無料診断のチラシ折込を考えている。

(30) 管工事：給・排水設備申請は共に前月比では増加したが、前年同月累計対比では両申請とも減少しており、厳しい事業展開となっている

運輸業

(31) トラック運送：(県北地区) 農作物の不作、リストラ、長期にわたる景気低迷などの影響を受けて、各産業界の生産活動及び販売活動に勢いが見られず、青果物輸送、一般貨物の輸送量とも不振を極めている。

また、環境対策などコストアップ要因が重なり、自己破産の申し立てを行った事業者が出るなど暗いムードが漂っている。

トラック業界は12月の繁忙期に期待を寄せている。

(32) ハイヤータクシー：例年11月は前月比で微増であったが、今年は減少と厳しかった。12月は多少なりとも増加を期待したい。

(参考)

1 「福島県金融経済概況」

平成15年12月 2日 日本銀行福島支店

県内景気は、なお回復力の弱い状態ながら、生産回復の動きが続いている。

すなわち、個人消費が、厳しい所得環境を映じて力強さに欠ける状況が続いているほか、住宅投資も弱い動きにある。また、公共投資も引き続き減少基調にある。

一方、生産は、末端需要の好調持続を背景に情報通信・デジタル家電関連で、生産水準を引上げる動きが続いており、これに伴い雇用も改善しつつある。また、設備投資は、多くの先が抑制的な投資スタンスを続けているが、一部に投資額を上積みする動きがみられている。

2 「月例経済報告」

平成15年12月18日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直している。

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は緩やかに増加しており、生産は持ち直している。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気の上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。また、12月5日、「改革断行予算」を継続するとの方針を示した「平成16年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。

政府は、12月1日、金融危機を未然に防ぐため、足利銀行の特別危機管理を開始するとともに、同行が業務を行っている地域の金融及び経済の安定に万全を期すこととした。また、同行に対し、日本銀行は、業務継続に必要な資金を供給する方針を決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。